



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア  
コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 二木 浩三  
(氏名) 酒井 歩  
配当支払開始予定日

TEL 03-3463-3331  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,898	21.1	573	191.0	576	213.8	389	421.9
22年3月期	7,347	△7.3	196	3,323.8	183	439.3	74	—

(注) 包括利益 23年3月期 229百万円 (△42.1%) 22年3月期 396百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,430.80	—	14.1	7.4	6.4
22年3月期	1,807.07	—	3.0	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,827	2,846	36.4	68,904.06
22年3月期	7,724	2,666	34.5	64,544.47

(参考) 自己資本 23年3月期 2,846百万円 22年3月期 2,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	852	△85	△153	2,522
22年3月期	813	△10	△119	1,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	41	55.3	1.7
23年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	61	15.9	2.2
24年3月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		413.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,280	△12.1	0	—	0	—	△60	—	△1,452.43
通期	8,890	△0.1	140	△75.6	130	△77.4	10	△97.4	242.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社BESSパートナーズ、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	41,310 株	22年3月期	41,310 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	41,310 株	22年3月期	41,310 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,463	18.9	613	95.7	619	95.9	433	374.6
22年3月期	7,118	△9.7	313	491.6	316	310.1	91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10,502.89	—
22年3月期	2,212.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	7,526	—	2,765	—	36.7	—	66,953.87	
22年3月期	7,292	—	2,482	—	34.0	—	60,097.12	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,765百万円 22年3月期 2,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
(1) 事業系統図 .....	9
(2) 関係会社の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(2) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(7) 表示方法の変更 .....	20
(8) 追加情報 .....	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
6. その他 .....	34
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	34
(2) 役員の変動 .....	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

これまでアジアを中心とした世界経済の回復及び国内における各種政策効果などを背景に、国内企業の業況、雇用情勢、設備投資に改善がみられていましたが、今回の東日本大震災発生により、経済活動全般が弱まり、景気下押し懸念が強くなってきました。

住宅業界においても、これまで住宅ローン減税及び住宅エコポイント制度などの政策が寄与し、住宅の受注及び着工は堅調な回復が続いてきましたが、同震災、特に福島原子力発電所事故は人々の購買マインドに大きな影を落としました。当社についても、同震災の影響で3月の契約高は予定より大きく落込み、期末契約残高も期首から減少する結果となりました。

当社グループにおきましては全社スローガンとして「有言断行」を掲げ、全社を挙げて目標達成に向け邁進して参りました。

商品面におきましては、国産杉を用いた本格ログハウス「あきつログハウス-日々の家-」を発表し、和のテイストを前面に押し出すことにより、新しいログファンの掘り起こしに努めました。この「あきつログハウス」は、国土交通省平成22年度の長期優良住宅先導事業にも採択されております。また、当社のジャパネスクハウス「程々の家」が、小学館の生活誌「サライ」で、日本の「いき」をモチーフにしたライフスタイルが大きな支持をいただき、サライ大賞である「読者特別賞」に選ばれました。

マーケティング面では上半期に実施した北欧スタイルの「ファインカットログハウス」のキャンペーンに続き、10月からはカナダ産のログ材を使用しながら、まったく違う個性を持つ2つのログハウスを用意した「ウォーム&クール」キャンペーンを実施しております。正統派「カントリーカットログハウス」からは特別2モデルを限定発売する一方、自由に自分らしさを表現する「BOLLOX」には、フリースタイル応援特典付のモデルを用意する等、顧客の好みに合う暮らしをセレクトできる企画となっております。

販売面においては、2月に当社の販社であった株式会社BESS岐阜が経営破綻となったため、当社子会社のBESSパートナーズ社（以下、BP社という。）にて、完成保証制度の規約に従い、その仕掛工事物件を承継しました。同時に岐阜エリアにおける営業活動をBP社で開始しました。営業拠点数は、当連結会計年度末現在で34拠点（BP社の2拠点及び直営1拠点含む。）と、前連結会計年度末に比べ1拠点増となっております。

また、経営管理面では、収益ユニット制度を深化させ、各収益ユニット責任者の経営感覚の醸成により、全社経営効率の改善に取り組みました。グループ経営においては、北米への本格進出を目的とし、平成22年4月にCNW Log Homes of America, Inc.（以下、CNW社という。）を買収し、当社の完全子会社としました。さらにBP社においては、債務解消を狙ってデット・エクイティ・スワップ（債務株式化）を実行するとともに、岐阜営業所立上げの運転資金供与のために増資を行い、財務内容の充実を図りました。

財務面では、業績の改善及び不動産在庫の圧縮により、期末現預金高が大きく増加するとともに、投資資金を銀行借入で調達し、手元流動性を厚くすることに努めました。

#### (連結業績の概要)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,898百万円（前期比21.1%増）、経常利益は576百万円（前期比213.8%増）、当期純利益は389百万円（前期比421.9%増）となりました。売上高は、前連結会計年度末における潤沢な受注・契約残高と当連結会計年度に確保した契約高からの回収が順調に進んだことにより増収となり、原価低減などによる売上総利益率の改善が貢献して経常利益も増加しました。なお、当期純利益の増加には、遊休地の売却に伴い税金費用が減少したことも寄与しております。

#### (報告セグメントの業績概要)

当社グループは、「自然派個性住宅」（注1）のオリジナルブランド「BESS」（注2）等を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

#### (注)1 『自然派個性住宅』

当社グループでは、取扱商品を「自然派個性住宅」と総称し、一般住宅（特に工場生産されるプレハブ住宅）との対比を念頭に当社商品の特徴を表現しております。「自然派」とは自然材に対するこだわりを、「個性」とは一般住宅に比して工法、デザイン、テイスト（住宅の持つ雰囲気、風情）が個性的であることを表しております。

#### 2 『BESS（ベス）』

BESSとは、「Big foot Embodiment & Spread System」の略称です。これまで20年以上培ってきた「ビッグフットのDNA」（Big foot）を、具現化し（Embodiment）、広める（Spread）仕組み（System）の意を表します。

#### イ. スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において、「大人のスローライフ計画」（別荘・移住・農ライフ・郊外暮らし）を企画・実施するとともに、展示場モデルハウスの建て替えを行い、「あきつログハウス」を7月にオープンいたしました。また、10月には営業体制強化策として組織を一新し営業担当を増員することにより来場客対応の充実を図り、新規契約（受注）に結びつけております。なお、3月には展示場モデルハウスのカントリーカットログハウスの大幅なリニューアルに着手し、4月1日にモデルオープンをいたしました。

一方では、契約物件の納品及び施工を順調に進捗させることにより、売上高は1,947百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は327百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

#### ロ. HS部門（HSはHome Solutionの略）

不動産事業におきましては、販売在庫圧縮が進み、新築建設用地媒介業務も順調に推移しています。一方、ビジネスモデル構築に務めたリノベーション事業（注3）は、商品化検証に時間を要する結果となり、当連結会計年度における収益効果を産み出すには至っておりませんが、営業体制を強化し、新築に並ぶ商品となるべく準備を進めてまいりました。

別荘タイムシェア事業においては、たな卸資産の早期償却を終えていることもあり、収益の改善が更に進む結果となりました。以上の結果、HS部門の売上高は727百万円（前連結会計年度比12.8%増）となったものの、新規事業等の費用負担をカバーするに至らず、セグメント損失が21百万円（前連結会計年度は87百万円の損失）となりました。

#### （注）3 『仲介リノベーション事業』

住宅取得コストを抑えながらBESS流の暮らしを楽しむことを可能にするため、顧客に対して中古住宅を仲介すると同時に建物の増改築を請け負うことにより、BESSテストのリフォームを加えた土地付き中古住宅を提供するモデルの事業。

#### ハ. 販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成23年3月31日現在で地区販社等の数は22社（子会社のBP社含む。）、営業拠点の数は33拠点（BP社の2拠点含む。）となっております。なお、愛知県蒲郡市において既存販社の新拠点開設（平成23年7月オープン予定）、熊本県熊本市において新規特約店の新拠点開設（平成23年10月オープン予定）が決定しております。

新規契約（受注）状況は、東日本大震災の影響により、3月単月では昨年同月の契約（受注）を大きく下回ったものの、前連結会計年度からの流れを継続した堅調な展示場集客を背景に、期間限定のキャンペーン企画や新商品発売等のプロモーション効果と営業体制増、商談効率の改善等の持続が奏功し、当連結会計年度のログハウス等キット販売の契約高は4,590百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

また、損益面におきましても、同震災の影響により、3月売上予定であったキット販売物件の一部が4月以降へ先送りとなったものの、売上高は5,803百万円（前連結会計年度比26.1%増）、セグメント利益は1,528百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

#### ニ. BP社

国内連結子会社であるBP社につきましては、分散していた札幌地区の事務所の集約、広告宣伝活動の強化、人員拡充による組織体制の整備、資本の増強等、主として事業基盤の整備を重点的に進めました。その結果、集客力や施工利益率が改善し、売上高689百万円（前連結会計年度比132.6%増）と進捗しました。しかし、営業力強化等においては道半ばの状況にあり、加えて2011年2月に岐阜地区における旧販社の仕掛工事物件を完成保証工事として引き継ぎ、新たに岐阜営業所を開設したことによる販管費の増加等により、セグメント損失25百万円（前連結会計年度105百万円の損失）となりました。

#### ホ. BFM社

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社という。）につきましては、平成22年4月に連結子会社としたCNW社（米国のログハウスメーカー統括会社）及びカナダ国内のディーラー開拓等により販売体制の整備を推し進めております。この北米向け販売事業は本格化には至っていないものの、日本向けの販売が増加したことにより、売上高は672百万円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度は16百万円の損失）となりました。

## ② 次期の見通し

これまで回復基調で推移してきた日本経済は東日本大震災を境に、企業の先行き見通しが急速に悪化し、加えて中東情勢を背景に原油高が不安材料となり、景気の腰折れ懸念が増しました。

当社グループにおいても、震災による一時的な購買心理の冷え込み及び資材の高騰に加え、B P社の岐阜地区事業立上に係る初期投資が発生するなど、短期的な業績の悪化は避けられず、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高8,890百万円（当連結会計年度比0.1%減）、営業利益140百万円（当連結会計年度比75.6%減）経常利益130百万円（当連結会計年度比77.4%減）、当期純利益10百万円（当連結会計年度比97.4%減）としております。

24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第1、2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期（累計）	2,030	△3.7	△50	—	△60	—	△60	—
第2四半期（累計）	4,280	△12.1	0	—	0	—	△60	—
通期	8,890	△0.1	140	△75.6	130	△77.4	10	△97.4

## ③ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、成長性、収益性の観点から、受注棟数、売上高、売上高営業利益率を、また、株主価値の尺度としてROE（株主資本利益率）及び配当性向を重要な経営指標と認識しております。

当連結会計年度における契約（受注）棟数762棟（前期比3.5%増）、売上高8,898百万円（前期比21.1%増）、売上高営業利益率6.4%（前連結会計年度2.7%）、ROE14.1%（前連結会計年度3.0%）、配当性向15.9%（前連結会計年度55.3%）となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は7,827百万円（前連結会計年度末比102百万円増加）、負債は4,980百万円（前連結会計年度末比77百万円減少）、純資産は2,846百万円（前連結会計年度末比180百万円増加）となりました。

総資産につきましては、現金及び預金の増加583百万円、不動産商品の販売進捗による販売用不動産の減少284百万円、請負工事の進捗による未成工事出金の減少87百万円、為替影響によるその他流動資産の減少88百万円等の要因により増加となりました。

負債につきましては、新規社債の発行100百万円、買掛金及び工事未払金の増加83百万円等があった一方、借入金返済の進捗による長期借入金の減少248百万円（一年内返済予定含む）、未払法人税等の減少114百万円等の要因により減少いたしました。

純資産の主な増加要因は、配当金の支払いによる減少49百万円、評価・換算差額等（繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定）の減少159百万円があったものの、当期純利益の計上389百万円により増加となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.9ポイント増の36.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,522百万円となり、前連結会計年度末1,938百万円に対し583百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、852百万円（前連結会計年度813百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益540百万円（前連結会計年度171百万円）、減価償却費113百万円（前連結会計年度134百万円）、たな卸資産の減少314百万円（前連結会計年度378百万円）、仕入債務の増加66百万円（前連結会計年度112百万円の減少）、売上債権の減少49百万円（前連結会計年度13百万円の増加）などの増加要因が、法人税等の支払額243百万円（前連結会計年度17百万円の還付）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前連結会計年度10百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入35百万円（前連結会計年度6百万円）などの資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出51百万円（前連結会計年度37百万円）、子会社買収による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円（前連結会計年度2百万円）などの資金減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、153百万円（前連結会計年度119百万円）となりました。

これは、長期借入れによる収入150百万円（前連結会計年度1,431百万円）、社債の発行による収入98百万円などの資金増加要因と、長期借入金の返済396百万円（前連結会計年度336百万円）及び配当金の支払49百万円（前連結会計年度56百万円）などの資金減少要因によるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	38.5	39.6	32.4	34.5	36.4
時価ベースの自己資本比率（%）	49.8	37.7	11.5	16.9	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.9	3.3	—	2.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.0	10.8	—	16.9	18.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。連結業績等を踏まえた配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元を努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

第26期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき年間1,500円の配当（うち中間配当700円）を実施することを、第26回定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと長期借入金の返済に充てていくこととしております。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は、平成22年10月29日に行っております。

また、第27期の配当につきましては、4ページの「② 次期の見通し」に記載の通り、短期的な業績の悪化は避けられない状況のため、1株につき年間1,000円の配当（うち中間配当500円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### ① 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 為替変動

当社グループは、主としてカナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ B E S S 事業への依存

当社グループは、ブランド名称「B E S S」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（B E S S 事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、B E S S 事業に経営資源のほとんどを投入しており、B E S S 事業に依存しております。B E S S 事業は、「こころを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国27道県に22社33拠点の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は62.0%（平成23年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



#### ⑥ カナダ子会社への生産体制の依存

当社は、カナダの連結子会社であるBFM社において生産された住宅部材を一括して輸入し、国内において販売等を行っております。当社単体のBESS事業の仕入高に占めるBFM社の割合は平成23年3月期において13.1%であります。BFM社に対しては、これまで生産設備の増強や人的支援を行い、安定生産と品質確保に努めておりますが、不測の事態が生じて商品供給に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### イ. 建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の7シリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

##### ロ. 住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ハ. 営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく1級建築士事務所登録（有効期間：当社は平成22年8月16日から平成27年8月15日まで、BP社は平成21年4月15日から平成26年4月14日まで）、建設業法に基づく特定建設業許可（有効期間：当社は平成18年9月5日から平成23年9月4日まで、BP社（一般建設業許可）は平成20年11月20日から平成25年11月19日まで）及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許（有効期間：平成19年2月23日から平成24年2月22日まで）を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑧ ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区取扱社は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区取扱社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該取扱社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑨ 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑩ 個人情報の管理

当社グループ及び地区取扱社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の取締役に対して付与しております。当該付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストックオプションによる潜在株式数は4,200株であり、期末発行済株式総数41,310株の10.2%に相当しております。

⑫ たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）及び仲介リノベーション事業において、不動産販売をしております。当該不動産物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらないなどの理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 札幌・岐阜地区における子会社の再建

連結子会社のBP社は、札幌展示場及び岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業を営んでおります。当社からの経営支援を含む再建計画を鋭意推進中ではありますが、新規契約の確保や内部統制の充実等が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 米国事業における訴訟

当社は、米国におけるログハウスキットのマーケティング会社であるCNW社を買収し、カナダ連結子会社BFM社が生産する同キットの販路を拡大する戦略に基づき、海外事業を進展させる計画であります。特に米国においてこのキットに関するクレーム等が高じ、大規模な訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯ 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

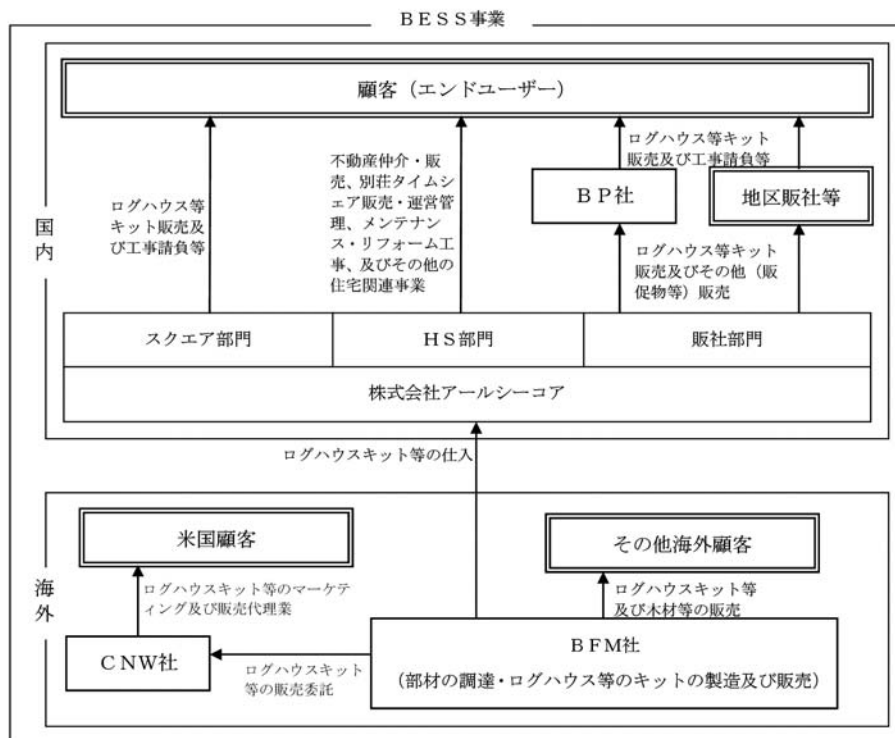
当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社3社（B P社、B F M社、C N W社）で構成されており、オリジナルブランド「B E S S」等を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

当社がログハウス等の商品の企画、開発、設計を、B F M社がログシェル（注）の製造を、当社及びB P社がログハウス等のキット販売・施工請負等を行っております。資材の調達には当社及びB F M社並びにB P社で行っております。また、販売につきましては、日本国内のB E S S販売及び本部直販の顧客向けについては分譲住宅・宅地を含めて当社が行い、札幌及び岐阜地区の顧客向けについてはB P社が行い、海外向けについてはB F M社が行っております。C N W社は、米国におけるログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業を行っております。

（注）丸太又は成型された大断面の木材を用いたハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体を指します。

### (1) 事業系統図



### (2) 関係会社の状況

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社B E S S パートナーズ (注) (B P社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等 のキット販売 及び工事の請 負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキット販売、工事の請負 役員兼務2名
BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注) (B F M社)	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウスキ ット等の製造 販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 を製造販売 役員兼務2名
CN W Log Homes of America Inc. (C N W社)	米国 カリフォルニア州	21 (千米国ドル)	ログハウスキ ット等のマーケ ティング及び販 売代理	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 のマーケティング及び販 売代理 役員兼務2名

（注）B P社及びB F M社は特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期 決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社IRホームページ)

<http://www.rccore.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報ページ）)

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info](http://www.ose.or.jp/listed_company_info)

#### (2) 会社の対処すべき課題

次期の経済見通しにつきましては、東日本大震災の発生により、先行きの見通せない状況となっており、わが国経済への影響が今後様々な形で現れることが懸念されます。

住宅業界におきましては、一時的な需要の落ち込み及び建築資材の調達難による原価高騰は避けられず、当面は厳しい経営環境が続く一方、時間の経過とともに復興需要が本格化することが予想されます。

当社グループにおきましても、震災の直接被害は微小ではありましたが、やはり厳しい状況下での業務運営を余儀なくされるものと覚悟しております。そうした中でBESS事業は今年25周年を迎えますが、「BESS流スローライフ」のコンセプトは震災後においてますます多くのお客様の共感が得られるものと確信し、地区販社ともども一体となってこの難局を乗り切る所存であります。

具体的な施策といたしましては、商品面においては、都市型スローライフ住宅「ワンダーデバイス」について、建物構造を根本から見直して敷地への対応力を高めるほか、基幹商品である「カントリーカットログハウス」においても、デザインを改定し、商品力を更に高めてまいります。

営業面では、BESS25周年の特別企画として、様々な特典を用意した「スローライフフェア」を強力に推進し、契約（受注）確保に全力で取り組みます。中古住宅リノベーションについては、BESS商品のひとつへと位置づけを変え、新築住宅と同じ営業担当者が取扱うことにより顧客へのワンストップサービスを実現し、販売活動の本格化を急ぎます。北米を中心とした海外事業につきましては、米国連結子会社CNW社の事業基盤の確立を急ぎ、カナダ連結子会社BFM社とのシナジー効果を早期に実現させるべく注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,938,411	2,522,338
売掛金及び完成工事未収入金	362,917	294,220
リース債権	25,216	18,501
商品及び製品	290,725	293,276
仕掛品	9,008	17,120
原材料及び貯蔵品	120,965	109,376
販売用不動産	327,895	43,206
仕掛販売用不動産	—	50,012
未成工事支出金	108,344	21,106
繰延税金資産	32,334	86,541
その他	302,280	214,256
貸倒引当金	△36,195	△32,469
流動資産合計	3,481,904	3,637,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,710	885,164
減価償却累計額	△325,482	△370,482
建物及び構築物(純額)	539,227	514,682
機械装置及び運搬具	560,710	529,175
減価償却累計額	△376,887	△384,396
機械装置及び運搬具(純額)	183,823	144,779
土地	2,996,112	2,933,017
リース資産	116,736	115,838
減価償却累計額	△68,623	△68,397
リース資産(純額)	48,113	47,440
建設仮勘定	237	10,514
その他	65,280	69,264
減価償却累計額	△56,408	△58,491
その他(純額)	8,872	10,773
有形固定資産合計	3,776,386	3,661,208
無形固定資産		
のれん	—	27,877
リース資産	3,820	12,147
その他	24,891	43,670
無形固定資産合計	28,711	83,694
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,770
繰延税金資産	142,040	143,630
その他	307,759	334,732
貸倒引当金	△35,229	△56,228
投資その他の資産合計	437,340	444,904
固定資産合計	4,242,438	4,189,807
資産合計	7,724,342	7,827,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	585,039	669,004
短期借入金	—	64,664
1年内返済予定の長期借入金	396,906	465,919
リース債務	17,406	22,135
未払法人税等	170,894	56,035
前受金及び未成工事受入金	1,284,343	1,271,188
アフターサービス引当金	42,739	48,704
賞与引当金	1,623	2,083
工事損失引当金	17,283	—
その他	376,203	375,906
流動負債合計	2,892,440	2,975,642
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	1,742,787	1,425,430
リース債務	28,733	25,812
繰延税金負債	18,730	17,617
退職給付引当金	38,549	45,622
役員退職慰労引当金	164,590	178,726
資産除去債務	—	16,025
その他	172,178	195,989
固定負債合計	2,165,569	2,005,226
負債合計	5,058,010	4,980,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,288,029	1,628,043
株主資本合計	2,467,434	2,807,448
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	137,748	36,698
為替換算調整勘定	61,149	2,279
その他の包括利益累計額合計	198,898	38,978
純資産合計	2,666,332	2,846,427
負債純資産合計	7,724,342	7,827,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	7,347,748	8,898,071
売上原価	4,977,740	5,867,575
売上総利益	2,370,007	3,030,495
販売費及び一般管理費	2,173,007	2,457,279
営業利益	196,999	573,215
営業外収益		
受取利息	4,823	5,954
販売協力金	34,227	36,635
違約金収入	—	6,173
その他	11,788	9,832
営業外収益合計	50,839	58,595
営業外費用		
支払利息	44,418	46,415
為替差損	387	3,905
貸倒引当金繰入額	15,727	—
その他	3,487	4,628
営業外費用合計	64,021	54,950
経常利益	183,817	576,860
特別利益		
固定資産売却益	5,562	256
国庫補助金	—	7,000
特別利益合計	5,562	7,256
特別損失		
固定資産除却損	12,213	5,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
事務所移転費用	6,027	—
減損損失	—	23,717
固定資産圧縮損	—	7,000
特別損失合計	18,240	44,045
税金等調整前当期純利益	171,140	540,071
法人税、住民税及び事業税	166,715	136,963
法人税等調整額	△70,225	13,522
法人税等合計	96,489	150,485
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,586
当期純利益	74,650	389,586

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,586
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△101,050
為替換算調整勘定	—	△58,869
その他の包括利益合計	—	△159,919
包括利益	—	229,666



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
前期末残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
前期末残高	1,269,147	1,288,029
当期変動額		
剰余金の配当	△55,768	△49,572
当期純利益	74,650	389,586
当期変動額合計	18,881	340,014
当期末残高	1,288,029	1,628,043
株主資本合計		
前期末残高	2,448,552	2,467,434
当期変動額		
剰余金の配当	△55,768	△49,572
当期純利益	74,650	389,586
当期変動額合計	18,881	340,014
当期末残高	2,467,434	2,807,448
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△57,322	137,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	195,071	△101,050
当期変動額合計	195,071	△101,050
当期末残高	137,748	36,698
為替換算調整勘定		
前期末残高	△65,888	61,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	127,037	△58,869
当期変動額合計	127,037	△58,869
当期末残高	61,149	2,279
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△123,210	198,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	322,109	△159,919
当期変動額合計	322,109	△159,919
当期末残高	198,898	38,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,325,341	2,666,332
当期変動額		
剰余金の配当	△55,768	△49,572
当期純利益	74,650	389,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,109	△159,919
当期変動額合計	340,991	180,094
当期末残高	2,666,332	2,846,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	171,140	540,071
減価償却費	134,315	113,980
減損損失	—	23,717
のれん償却額	—	6,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,956	17,272
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,100	7,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,136	14,136
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少額)	△17,548	5,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,623	460
受取利息及び受取配当金	△4,823	△5,954
支払利息	44,418	46,415
固定資産売却損益 (△は益)	△5,562	256
固定資産除却損	12,213	5,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,371	49,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378,956	314,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,789	66,813
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少額)	200,519	10,656
その他	△1,131	△88,950
小計	840,152	1,136,100
利息及び配当金の受取額	4,822	5,954
利息の支払額	△48,057	△46,393
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	17,071	△243,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,989	852,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の売却による収入	9,707	—
有形固定資産の取得による支出	△37,279	△51,736
有形固定資産の売却による収入	6,260	35,000
無形固定資産の取得による支出	△2,055	△24,202
貸付けによる支出	△1,700	△9,870
貸付金の回収による収入	2,407	5,815
関係会社株式の取得による支出	—	△36,585
差入保証金の回収による収入	21,981	—
その他	△10,197	△3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,874	△85,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	64,664
長期借入れによる収入	1,431,979	150,000
長期借入金の返済による支出	△336,685	△396,505
社債の発行による収入	—	98,640
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,479	△20,476
セール・アンド・リースバック取引による収入	51,561	—
配当金の支払額	△56,291	△49,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,915	△153,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,495	△30,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798,694	583,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,716	1,938,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,938,411	2,522,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、CNW Log Homes of America Inc. の全発行済株式を買取したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は196,864千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,952千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は1,971千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,887千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,801千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「違約金収入」は4,961千円です。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	BESS・住宅事業 (千円)	BESS・タイムシェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,242,091	105,656	7,347,748	—	7,347,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,959	3,959	(3,959)	—
計	7,242,091	109,615	7,351,707	(3,959)	7,347,748
営業費用	6,511,124	196,728	6,707,853	442,895	7,150,748
営業利益又は営業損失(△)	730,966	△87,112	643,854	(446,854)	196,999
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,033,290	869,925	5,903,216	1,821,126	7,724,342
減価償却費	110,493	17,903	128,397	5,918	134,315
資本的支出	39,335	—	39,335	—	39,335

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	442,895	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べBESS・住宅事業の当連結会計年度の売上高は196,864千円、営業利益は64,952千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,288,435	59,313	7,347,748	—	7,347,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	481,010	481,010	(481,010)	—
計	7,288,435	540,323	7,828,758	(481,010)	7,347,748
営業費用	6,953,969	557,067	7,511,036	(360,287)	7,150,748
営業利益	334,465	△16,743	317,722	(120,722)	196,999
II 資産	7,455,630	971,218	8,426,849	(702,506)	7,724,342

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米（カナダ）であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用124,788千円の主なものは、当社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産21,000千円の主なものは、当社での長期投資資金「投資有価証券」等であります。

5 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した一定基準以上の工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ日本地域の当連結会計年度の売上高は196,864千円、営業利益は64,952千円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



d. セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」等を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しており、各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
HS部門	不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
BFM社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	スクエア 部門	H S部門	販社部門	B P社	B FM社			
売上高								
外部顧客への売上高	1,876,813	639,332	4,476,094	296,194	59,313	7,347,748	—	7,347,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	5,721	126,015	—	481,010	612,856	(612,856)	—
計	1,876,922	645,054	4,602,110	296,194	540,323	7,960,605	(612,856)	7,347,748
セグメント利益又は損失(△)	292,515	△87,076	1,266,464	△105,211	△16,743	1,349,947	(1,152,947)	196,999
セグメント資産	71,881	747,696	443,041	247,526	971,218	2,481,364	5,242,977	7,724,342
セグメント負債	452,325	382,602	1,339,599	381,027	110,884	2,666,439	2,391,570	5,058,010
その他								
減価償却費	—	12,156	—	9,775	51,520	73,451	60,863	134,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,966	—	1,000	35,068	39,035	8,600	47,635

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,945,854	714,094	5,517,931	671,684	44,616	8,894,182	3,889	8,898,071	—	8,898,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,167	13,620	286,034	17,374	627,999	946,195	462	946,658	(946,658)	—
計	1,947,021	727,714	5,803,966	689,059	672,615	9,840,377	4,351	9,844,729	(946,658)	8,898,071
セグメント利益又は損失(△)	327,198	△21,357	1,528,173	△25,825	7,179	1,815,367	△20,614	1,794,752	(1,221,536)	573,215
セグメント資産	79,173	557,289	485,114	289,344	899,602	2,310,523	8,118	2,318,642	5,508,653	7,827,295
セグメント負債	476,056	343,610	1,403,105	272,553	85,905	2,581,231	1,315	2,582,546	2,398,321	4,980,868
その他										
減価償却費	—	11,414	—	10,898	41,571	63,884	863	64,747	49,233	113,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	7,867	9,687	17,554	5,218	22,773	78,536	101,310

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5,321	5,541
のれんの償却額	—	△6,969
全社費用※	△1,158,269	△1,220,109
合計	△1,152,947	△1,221,536

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△786,578	△896,653
全社資産※	6,029,556	6,405,306
合計	5,242,977	5,508,653

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△243,465	△139,923
全社負債※	2,635,036	2,538,245
合計	2,391,570	2,398,321

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 64,544.47円	1株当たり純資産額 68,904.06円
1株当たり当期純利益金額 1,807.07円	1株当たり当期純利益金額 9,430.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,650	389,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,650	389,586
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年3月11日開催の取締役会において、CNW Log Homes of America Inc. (本社米国カリフォルニア州) の全発行済株式を買収する旨を決議し、買収契約書の調印を同年3月31日付にて済ませ、同年4月14日に全額の払込及び名義書換を完了したことにより、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の目的</p> <p>日本国内では、少子高齢化及び既存住宅の増加に伴い住宅市場は益々厳しくなると予想される中において、海外市場への販路を拡大することを目的としております。また、当社はカナダに製造子会社B F M社(本社カナダ・ブリティッシュコロンビア州) を持ち、主に日本向けに出荷していましたが、近年の日本での受注低迷からB F M社の固定費負担が重くなってきており、海外での販路拡大により生産数を増加させることにより、1棟当たりの固定費負担額を低減させる効果を期待しております。</p> <p>② 株式取得の相手先</p> <p>Charles A. Clark氏</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称：CNW Log Homes of America Inc. 事業内容：マーケティング、販売代理業 資本金：21,290米国ドル 従業員数：3名</p> <p>④ 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月14日</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数：21,290株 取得価額：400,000米国ドル 所得後の持分比率：100.0%</p> <p>⑥ 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項につきましては、平成23年6月23日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,597,327	2,071,949
売掛金	317,547	291,154
完成工事未収入金	39,565	44,416
リース債権	25,216	18,501
商品	251,775	260,356
貯蔵品	41,449	36,159
販売用不動産	329,914	43,206
仕掛販売用不動産	—	50,012
未成工事支出金	25,371	21,083
前渡金	466	—
前払費用	17,238	15,647
繰延税金資産	21,046	74,098
為替予約	218,539	64,099
その他	49,515	55,476
貸倒引当金	△36,822	△37,149
流動資産合計	2,898,152	3,009,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	577,739	603,282
減価償却累計額	△235,932	△264,083
建物(純額)	341,806	339,199
構築物	50,278	50,699
減価償却累計額	△29,930	△31,273
構築物(純額)	20,348	19,425
機械及び装置	1,205	1,205
減価償却累計額	△5	△77
機械及び装置(純額)	1,199	1,127
工具、器具及び備品	58,278	57,923
減価償却累計額	△51,570	△52,568
工具、器具及び備品(純額)	6,708	5,355
土地	2,920,707	2,861,990
リース資産	108,353	115,838
減価償却累計額	△61,437	△68,397
リース資産(純額)	46,915	47,440
建設仮勘定	237	10,514
有形固定資産合計	3,337,921	3,285,054
無形固定資産		
商標権	1,776	1,516
ソフトウェア	18,622	24,777
リース資産	3,820	12,147
その他	3,742	10,532
無形固定資産合計	27,961	48,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,770	22,770
関係会社株式	615,363	762,715
関係会社長期貸付金	100,000	—
破産更生債権等	21,893	46,001
長期前払費用	122,710	114,634
繰延税金資産	142,040	143,630
敷金及び保証金	80,642	81,386
その他	42,222	53,419
貸倒引当金	△119,501	△40,717
投資その他の資産合計	1,028,140	1,183,840
固定資産合計	4,394,023	4,517,868
資産合計	7,292,176	7,526,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	493,122	546,681
工事未払金	118,423	139,486
短期借入金	—	64,664
1年内返済予定の長期借入金	372,864	436,396
リース債務	17,406	22,135
未払金	244,999	172,380
未払費用	66,113	106,294
未払法人税等	170,371	55,231
未払消費税等	45,572	18,322
前受金	990,400	1,015,841
未成工事受入金	194,338	217,589
預り金	14,844	18,018
アフターサービス引当金	39,539	41,004
流動負債合計	2,767,996	2,854,047
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	1,637,516	1,351,120
リース債務	28,733	25,812
退職給付引当金	38,549	45,622
役員退職慰労引当金	164,590	178,726
長期前受金	172,178	195,989
資産除去債務	—	9,699
固定負債合計	2,041,567	1,906,970
負債合計	4,809,563	4,761,018



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金	618,925	618,925
資本剰余金合計	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,142,178	1,526,480
利益剰余金合計	1,165,458	1,549,760
株主資本合計	2,344,863	2,729,165
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	137,748	36,698
評価・換算差額等合計	137,748	36,698
純資産合計	2,482,612	2,765,864
負債純資産合計	7,292,176	7,526,883

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	4,229,525	5,488,100
完成工事高	1,938,189	2,030,550
その他の売上高	950,541	945,264
売上高合計	7,118,256	8,463,915
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	219,423	251,775
当期商品仕入高	3,196,845	3,961,618
合計	3,416,269	4,213,394
商品期末たな卸高	251,775	260,356
差引	3,164,493	3,953,037
完成工事原価	1,383,591	1,424,259
その他売上原価	294,255	256,915
売上原価合計	4,842,340	5,634,212
売上総利益	2,275,916	2,829,702
販売費及び一般管理費	1,962,282	2,215,797
営業利益	313,634	613,904
営業外収益		
受取利息	2,935	4,939
販売協力金	34,227	36,635
違約金収入	4,961	6,173
その他	6,241	8,713
営業外収益合計	48,366	56,461
営業外費用		
支払利息	42,112	43,419
為替差損	96	3,285
社債発行費	—	1,359
その他	3,425	2,527
営業外費用合計	45,635	50,591
経常利益	316,365	619,774
特別利益		
固定資産売却益	4,840	—
国庫補助金	—	7,000
特別利益合計	4,840	7,000
特別損失		
固定資産除却損	12,213	4,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,742
事務所移転費用	6,027	—
関係会社株式評価損	10,000	—
貸倒引当金繰入額	100,000	—
減損損失	—	23,717
固定資産圧縮損	—	7,000
特別損失合計	128,240	42,115
税引前当期純利益	192,965	584,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	174,000	136,100
法人税等調整額	△72,451	14,684
法人税等合計	101,548	150,784
当期純利益	91,417	433,874

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

#### ② 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前連結会計年度繰越高 (千円)	当連結会計年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計年度売上高 (千円)	次期繰越高			当連結会計年度施工高 (千円)	
							手持高 (千円)	うち施工高			
								(千円)	(%)		
BESS ・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分譲住宅・宅地販売	250,336	459,584	709,921	438,980	270,941	-	-	-	
		ログハウス等 工事	1,126,537	1,983,345	3,109,882	1,938,189	1,171,692	36,770	3.1	1,829,650	
		その他	-	-	-	33,319	-	-	-	-	-
		(小計)	1,376,874	2,442,929	3,819,804	2,410,489	1,442,634	36,770	-	1,829,650	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	1,906,680	4,236,910	6,143,590	3,703,310	2,440,280	-	-	-	
		ログハウス等 工事	297,602	396,443	694,046	291,276	402,770	99,847	24.8	268,901	
		その他	-	-	-	777,702	-	-	-	-	-
		(小計)	2,204,282	4,633,354	6,837,636	4,772,289	2,843,050	99,847	-	268,901	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	6,038	97,288	103,327	59,313	44,014	-	-	-	
		(小計)	6,038	97,288	103,327	59,313	44,014	-	-	-	
	小計			3,587,195	7,173,572	10,760,767	7,242,091	4,329,698	136,617	-	2,098,551
BESS ・タイムシェア事業	フェザントプロジェクト	別荘タイムシェア販売	1,908	27,725	29,633	29,002	631	-	-	-	
		その他	-	-	-	76,654	-	-	-	-	
	小計			1,908	27,725	29,633	105,656	631	-	-	-
合計			3,589,103	7,201,298	10,790,401	7,347,748	4,330,330	136,617	-	2,098,551	

(注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。

3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス等キット販売	118,151	16,946	135,097	67,585	67,511	—	—
	ログハウス等工事	1,158,577	1,783,033	2,941,610	1,878,269	1,063,341	26,375	1,882,185
	(小計)	1,276,728	1,799,979	3,076,707	1,945,854	1,130,852	26,375	1,882,185
H S 部門	分譲住宅・宅地並びに別 荘タイムシェア販売	126,681	288,023	414,705	414,151	553	—	—
	メンテナンス・リフォーム 工事	39,856	143,471	183,327	152,281	31,046	2,245	140,215
	その他	—	—	—	147,661	—	—	—
	(小計)	166,537	431,495	598,032	714,094	31,600	2,245	140,215
販社部門	ログハウス等キット販売	2,425,728	4,590,971	7,016,700	4,784,991	2,231,708	—	—
	その他	—	—	—	732,940	—	—	—
	(小計)	2,425,728	4,590,971	7,016,700	5,517,931	2,231,708	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	27,851	66	27,918	27,918	—	—	—
	ログハウス等工事	389,470	599,767	989,237	643,550	345,687	5,589	549,292
	その他	—	—	—	216	—	—	—
	(小計)	417,321	599,834	1,017,155	671,684	345,687	5,589	549,292
B F M 社	ログハウス等キット販売	44,014	22,785	66,800	44,616	22,184	—	—
その他	その他	—	—	—	3,889	—	—	—
合計		4,330,330	7,445,066	11,775,396	8,898,071	3,762,032	34,209	2,571,693

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS東海	975,123	13.3	1,092,279	12.3
株式会社BESS-L	795,997	10.8	995,958	11.2

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月23日付予定）

新任取締役候補

氏名	新 役職名	現 役職名
鵜澤 泰功	取締役	日本モーゲージサービス株式会社 代表取締役社長

※鵜澤泰功氏は、社外取締役の候補者であります。